

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,932人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	110,906人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	17.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	38,637,255千円	将来負担比率	8.9%
歳出総額	37,906,292千円		
実質収支	717,321千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
標準財政規模	20,731,976千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	23,539,252千円		

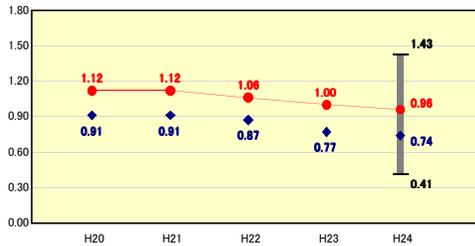


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 10/88 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

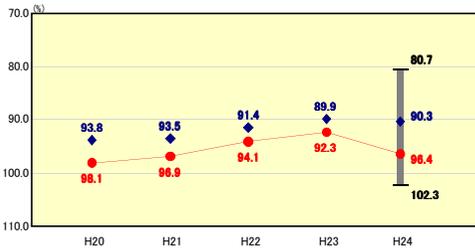


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷による法人市民税の減収などにより、前年度比0.04ポイント減の0.96となっている。平成24年度単年度では、平成23年度の0.95に対し0.01ポイント増の0.96となったが、3か年平均で1.0を割り込んでおり、大変厳しい状況が続いている。今後、市税の徴収率向上など更なる財源の確保策を推進し、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.4%]

類似団体内順位 78/88 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

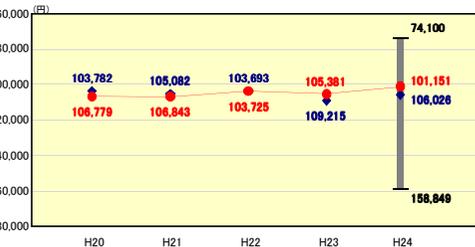


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入は、市税や地方交付税が減となり、臨時財政対策債の借入れを増額して対応してもなお、経常一般財源額等は対前年度2.5%の減となった。歳出は、職員数の削減や給与制度の見直しにより人件費が減となったが、生活保護費をはじめとする扶助費や繰出金の増などにより、対前年度比1.8%の増となった。比率は、平成23年度と比べ4.1ポイント上回り、類似団体平均との乖離も大きくなるなど、財政状況の硬直化が一段と進行する状況となっている。今後、「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経費削減に努めるとともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策を推進するなど、行財政の健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,151円]

類似団体内順位 39/88 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

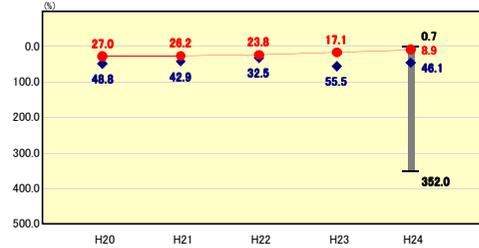


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回る結果となったが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営企業会計繰出金における人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後はこれらを含めた経費について抑制するとともに、民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [8.9%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

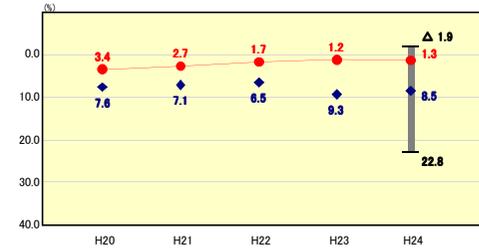


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高の減や、職員数の減等による退職手当負担見込額の減に加え、充実可能基金が増加したことなどにより、対前年度比8.2ポイントの減となり、類似団体平均を依然として下回り、低位の水準に留まっている。今後は、給与制度や退職手当の見直しにより退職手当負担見込額は減少が見込まれるものの、拝島駅南口周辺整備事業や都市計画道路整備事業及び公共施設耐震化事業などの大規模な投資事業に伴い、多額の地方債発行による将来負担額の増が見込まれることから、引き続き、特別地方債の発行を抑制するとともに起債対象事業の限定を図るなど、比率の上昇を抑制するよう努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.3%]

類似団体内順位 5/88 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

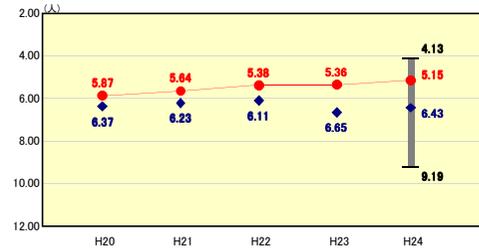


**実質公債費比率の分析欄**  
 対前年度比で0.1ポイントの増となったが、類似団体平均を依然として下回り、低位の水準に留まっている。今後は、拝島駅南口周辺整備事業や都市計画道路整備事業及び公共施設耐震化事業などの大規模な投資事業に伴い、多額の地方債発行による公債費の増が見込まれることから、引き続き、特別地方債の発行を抑制するとともに起債対象事業の限定を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.15人]

類似団体内順位 16/88 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

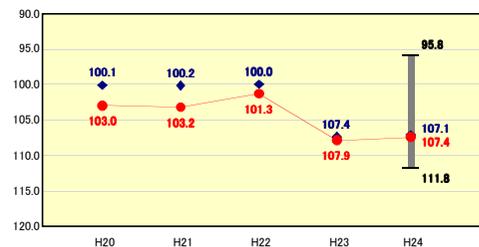


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成6年度からの行財政改革に伴う事務事業の見直し等により職員数の削減に努めた結果、平成7年4月には969人だった職員数は、平成25年4月には659人となった。これまでの行財政健全化の取組により310人の削減を行ったことで、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化に努め、効果的・効率的な行財政運営を推進する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.4]

類似団体内順位 46/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の給与改定特例法の影響により、前年度と同様高い数値となったが、給与改定特例法の影響が無いとした場合の指数は、東京都に準拠した給料表への切替えに伴う経過措置が終了したことなどにより対前年度比で0.5ポイント減の99.2ポイントとなり、国の水準を下回る結果となっている。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、更なる給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都昭島市

## 経常収支比率の分析

人口	112,932人	(H25.3.31現在)
うち日本人	110,906人	(H25.3.31現在)
面積	17.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,637,255	千円
歳出総額	37,906,292	千円
実質収支	717,321	千円
標準財政規模	20,731,976	千円
地方債現在高	23,539,252	千円

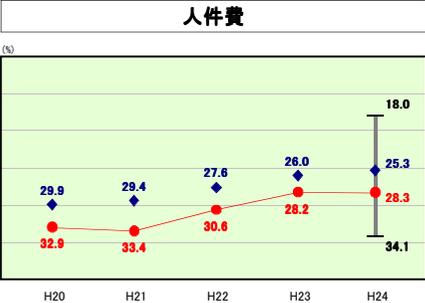
実質収支率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	1.3	%
実質負担率	8.9	%

市町村類型	H20	Ⅲ-3	H21	Ⅲ-3	H22	Ⅲ-3
(年度毎)	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1		

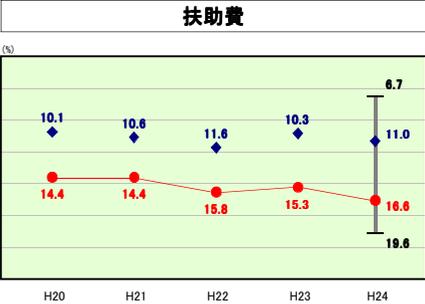


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



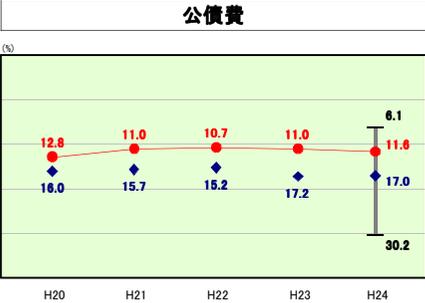
#### 人件費の分析欄

職員給については、東京都給料表への移行や住居手当の見直し、職員数の削減など、給与水準の適正化への取組により減となったが、退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより、対前年度比で0.1ポイント増となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、「第四次中期行財政運営計画」に基づき、更なる給与水準、退職手当及び職員数の適正化に努める。



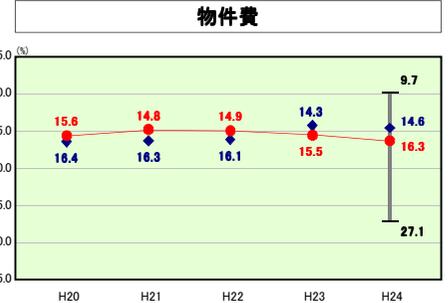
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、長引く景気低迷の影響により生活保護費の増加傾向が続いていることに加え、障害者自立支援給付費の増などの影響により高い水準にあり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後、資格審査等の適正化を図るとともに、給付水準や給付と負担のあり方について検討を進めるなど、比率の改善に努める。



#### 公債費の分析欄

従来からの過度に市債借入に依存することのない財政運営により、現在のところ類似団体平均を大きく下回っているが、都市計画道路整備事業の元金償還の開始などにより、対前年度比0.6ポイントの増となっている。今後、予定されている拝島駅南口周辺整備事業や都市計画道路整備事業及び公施設耐震化事業などの大規模な投資事業により増が見込まれる。引き続き公債費の動向を注視する中で、市債借入額の抑制に努めるとともに、特例地方債についても基金残高とのバランスに十分配慮するなかで借入額の抑制に努め、低位の水準を維持する。



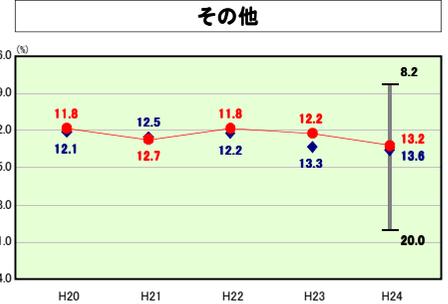
#### 物件費の分析欄

児童センター、学童クラブ、学校給食調理業務の委託化に伴う委託料の増などに伴い、対前年度比で0.8ポイント増となり、類似団体平均を1.7ポイント上回る結果となった。今後も民間委託の推進などにより増加が見込まれるが、事務事業の更なる見直しを実施するとともに、建物の維持管理経費などについて仕様の見直しを図るなど、更なるコスト削減に努める。



#### 補助費等の分析欄

東京都平均を1.4ポイント下回っているものの、類似団体平均では1.6ポイント上回っている。人口1人当たり決算額においては、消防事務を東京都に委託しているため、都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、一部事務組合やその他に対する負担金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなどを行い、適切な補助金の交付に努める。



#### その他の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、維持補修費については、今後、施設の老朽化等により計画的な修繕の実施が不可欠な状況であり、増加が見込まれる。また、繰出金については、高齢化の進行などにより介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への増が見込まれるものの、国民健康保険税の税率改定や徴収率向上などの取組により抑制を図り、低位の水準を維持する。



#### 公債費以外の分析欄

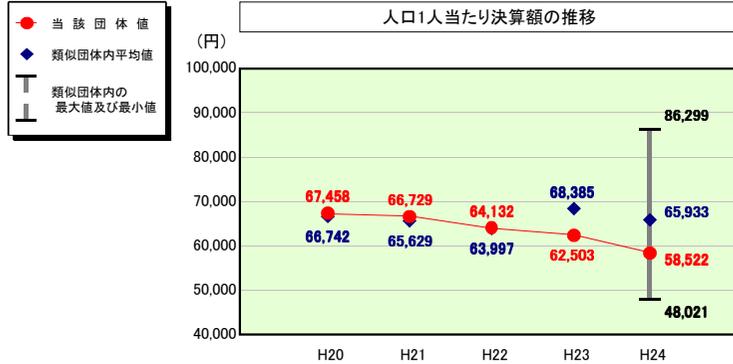
歳入については、市税や地方交付税が減となり、臨時財政対策債の借入れを増額して対応してもなお、経常一般財源額等は対前年度比2.4%の減となった。一方、歳出については、人件費が減となったものの、扶助費や繰出金の増などにより、比率は対前年度比3.5ポイント増となった。今後、比率の改善に向け、「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減に努めるとともに、市税の徴収率向上など更なる財源の確保を推進する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都昭島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,349,263	56,222	61,333	▲ 8.3
賃金 (物件費)	411,672	3,645	3,969	▲ 8.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	28,602	253	3,554	▲ 92.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	621	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	426,670	3,778	2,509	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,831	733	1,252	▲ 41.5
▲退職金	▲ 690,019	▲ 6,110	▲ 7,306	▲ 16.4
合計	6,609,019	58,522	65,933	▲ 11.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.15	6.43	▲ 1.28
ラスパイレズ指数	107.4	107.1	0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

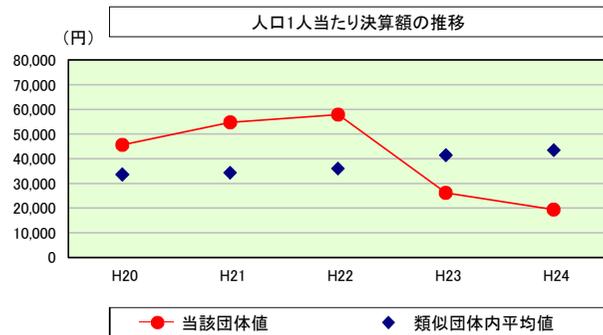


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,408,223	21,325	38,337	▲ 44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	403,393	3,572	10,025	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	147,181	1,303	1,679	▲ 22.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	1,044	▲ 93.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 843,167	▲ 7,466	▲ 7,077	5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,856,326	▲ 16,438	▲ 29,519	▲ 44.3
合計	267,474	2,368	14,533	▲ 83.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

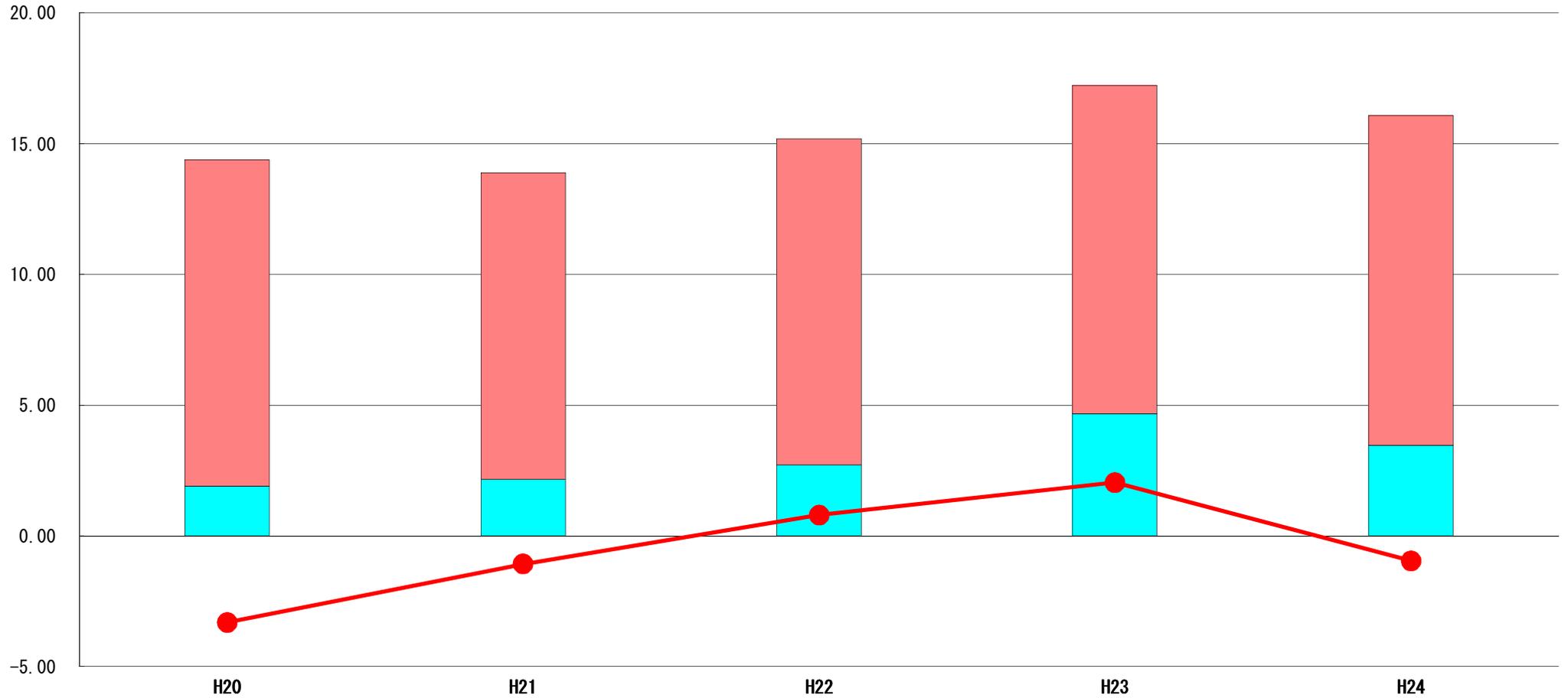
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	5,036,333	45,548	13.4	33,622	▲ 2.2	15.6
うち単独分	3,014,135	27,259	32.0	18,856	▲ 4.2	36.2
H21	6,088,261	54,719	20.1	34,366	2.2	17.9
うち単独分	3,630,290	32,627	19.7	19,822	5.1	14.6
H22	6,451,351	57,888	5.8	35,965	4.7	1.1
うち単独分	2,676,093	24,013	▲ 26.4	20,136	1.6	▲ 28.0
H23	2,908,169	26,104	▲ 54.9	41,433	15.2	▲ 70.1
うち単独分	1,608,925	14,442	▲ 39.9	22,351	11.0	▲ 50.9
H24	2,185,747	21,843	▲ 25.9	43,493	5.0	▲ 30.9
うち単独分	1,227,752	10,872	▲ 24.7	23,254	4.0	▲ 28.7
過去5年間平均	4,533,972	40,723	▲ 8.3	37,776	5.0	▲ 13.3
うち単独分	2,431,439	21,843	▲ 7.9	20,884	3.5	▲ 11.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

東京都昭島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.47	11.72	12.47	12.55	12.60
 実質収支額		1.91	2.17	2.71	4.67	3.46
 実質単年度収支		▲ 3.31	▲ 1.08	0.79	2.04	▲ 0.96

## 分析欄

○財政調整基金残高  
一定額の積み増しを行ったものの、財源不足を基金の取崩しなどにより補填しており、十分な積み増しができない状況にある。

○実質収支額  
歳入の根幹をなす市税は、大幅な減となっており、歳出においては、扶助費が引き続き増加傾向にある。財源不足への対応として、特例地方債の発行や財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図っている。

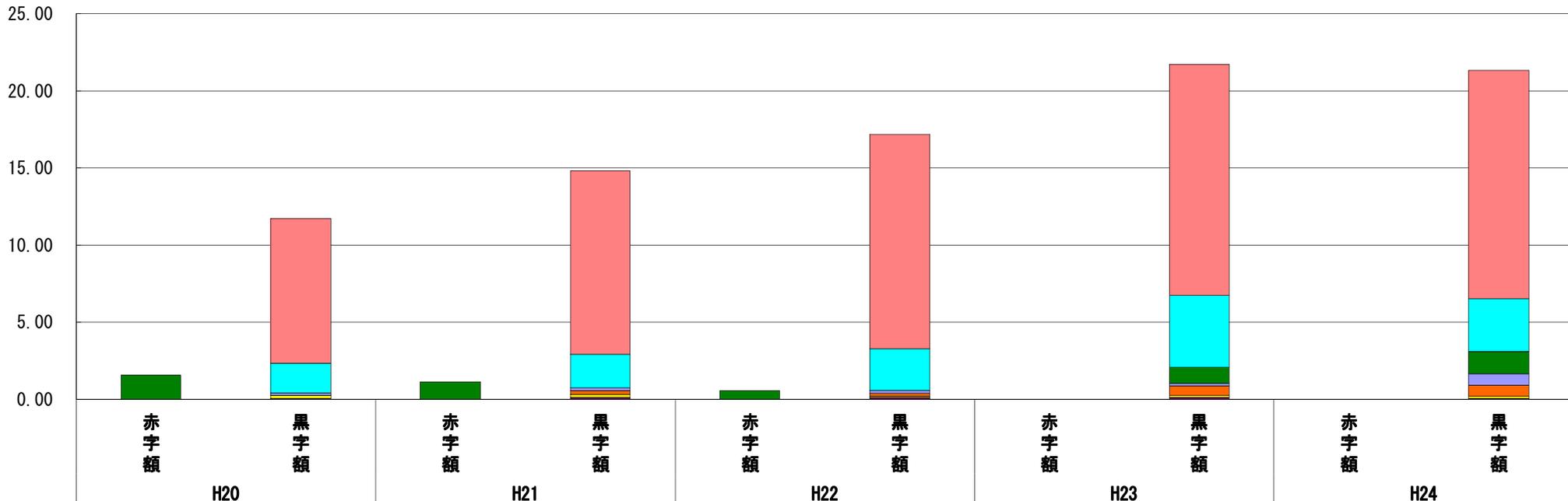
○今後の対応  
引き続き、歳入確保及び徹底した歳出削減に努めるとともに、特例地方債など市債の発行や基金の取り崩しのバランスに十分配慮した財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

東京都昭島市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.39	11.89	13.89	14.99	14.80
一般会計		1.91	2.17	2.71	4.67	3.46
国民健康保険特別会計		▲ 1.55	▲ 1.14	▲ 0.55	1.03	1.42
介護保険特別会計		0.17	0.19	0.17	0.17	0.74
下水道事業特別会計		0.01	0.23	0.20	0.64	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.20	0.09	0.13	0.13
中神土地区画整理事業特別会計		0.07	0.12	0.11	0.11	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

### ○現状

平成24年度においても、すべての会計において黒字となった。国民健康保険特別会計については、保険税の徴収強化の取組や、一般会計からの繰入金が増額などにより、昨年度に引き続き黒字となっている。

### ○今後の対応

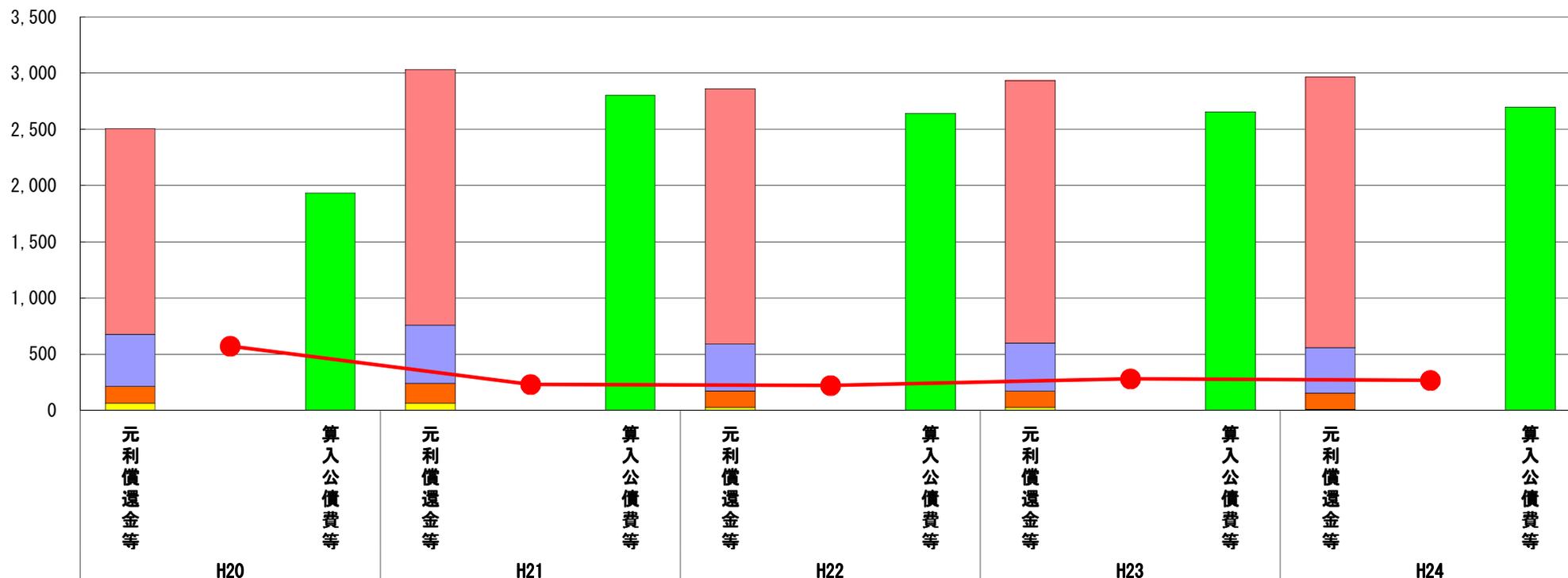
国民健康保険特別会計においては、保険税率の改定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、一般会計からの繰入金の抑制を図る。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営を行う。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,830	2,274	2,269	2,336	2,408
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		462	518	420	428	403
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	180	147	146	147
	債務負担行為に基づく支出額		62	62	25	25	8
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,933	2,801	2,641	2,655	2,699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		572	233	220	280	267

## 分析欄

- 元利償還金等  
平成20年度及び21年度に発行した市債にかかる元利償還金の増により増となった。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金の増があるものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減や都市計画税充当可能額の増により算入公債費等が増となったことから、分子は減となった。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を勘案するなかで、市債借入れの抑制を図り、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

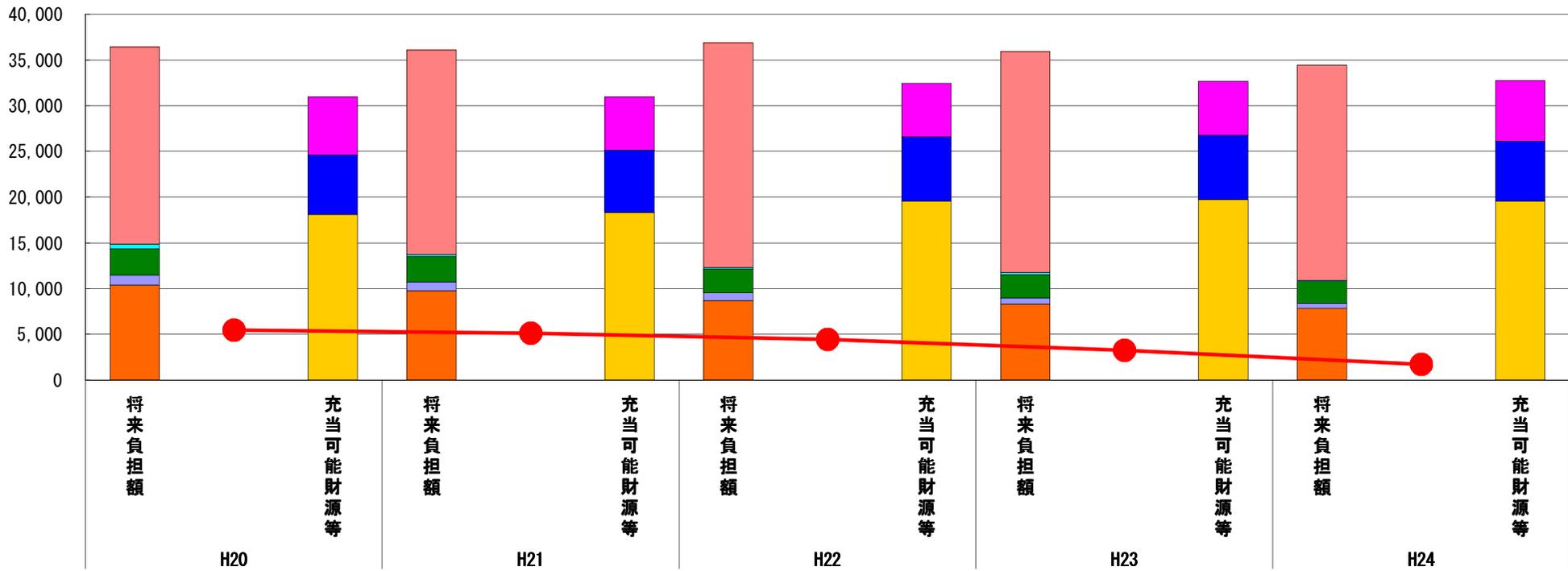
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,580	22,372	24,550	24,161	23,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		485	226	206	192	108
	公営企業債等繰入見込額		2,923	2,745	2,591	2,571	2,408
	組合等負担等見込額		1,089	961	862	696	537
	退職手当負担見込額		10,355	9,776	8,666	8,264	7,833
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,381	5,856	5,836	5,880	6,657
	充当可能特定歳入		6,502	6,827	7,046	7,085	6,494
	基準財政需要額算入見込額		18,086	18,309	19,551	19,713	19,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,462	5,086	4,442	3,207	1,687

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高  
市債借入れについては、公債費の動向を勘案するなかで借入額を決定しているため、減少傾向にある。

○組合等負担等見込額  
一部事務組合にかかる地方債現在高は減少傾向にあり、これに伴い一般会計の負担額も減少している。

○将来負担比率の分子  
地方債現在高の減、給与制度の見直しなどによる退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減及び充当可能基金の増により減少した。

○今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債借入れの抑制や基金残高に留意するなかで、低位の水準に留める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。